

2009年10月発行

株式会社エコニクス 環境レポート2008



撮影地：定山溪小樽内にある「エコニクスの森林」周辺（2009.5.29）

CONTENTS

エコニクスについて	2
環境方針	3
ごあいさつ	3
環境管理体制と法規制の遵守	4
省資源・省エネルギー	5
環境配慮の取り組み	7
事業活動と環境影響	8

対象範囲

対象期間：2008年4月～2009年3月
対象組織：株式会社エコニクスの全事業所

◆エコニクスについて◆

会社概要

事業所
本社：札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目2番14号
別館：札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目2番12号
泊事業所：古宇郡泊村大字泊村照岸
リサーチ ラボ：恵庭市相生町70

設立 1973年12月
資本金 5,000万円
代表者 代表取締役社長 伊藤 聡
従業員数 65名（平成21年5月20日現在）
関連会社 (株) 沿海調査エンジニアリング

お問い合わせ先

株式会社エコニクス 経営管理部
TEL：011-807-6811（代表）
FAX：011-807-6800
E-mail：info@econixe.co.jp

◆事業内容◆

【海域環境分野】

- ・ 海域測量
- ・ 物理・化学環境調査
- ・ 海生生物調査、同定、分析
- ・ 建設環境コンサルタント
- ・ 水産土木コンサルタント
- ・ 生物生息環境の解析、評価
- ・ 特命沿岸再生プロジェクト
- ・ 水産増養殖施設の設計、施工監理
- ・ 漁港施設の設計、施工監理

【生活環境分野】

- ・ 水環境調査（自然水、温泉水、水道水等）
- ・ 大気調査
- ・ 臭気調査
- ・ 騒音・振動調査
- ・ 土壌環境調査
- ・ 作業環境調査、室内環境調査

【化学分析分野】

- ・ 化学分析
- ・ 材料分析
- ・ 食品分析

【陸域環境分野】

- ・ 生物調査（陸上生物、水圏生物）
- ・ 水文観測、水底質調査
- ・ 生物生息環境の解析、評価
- ・ 環境教育アドバイザー
- ・ 生態系に配慮した施設計画、設計
- ・ 土木一般に関する調査、計画、設計、監理

【シンクタンク分野】

- ・ 各種地域計画およびビジョンの策定
- ・ 社会資本整備の効果等に係わる調査、評価、分析
- ・ 環境ビジネスに関する調査
- ・ 地域振興策の企画立案
- ・ シンポジウムや委員会、環境学習等の企画、運営

【技術開発・研究】

- ・ ホルモン様活性スクリーニングシステムの開発
- ・ 機能性成分分析
- ・ 環境に関わる新技術の研究、開発
（藻場造成、土壌汚染等の迅速分析、各種素材や製品に含まれる成分等の分析、石炭灰の有効利用、廃棄物等の有効利用 ほか）

環境方針

◆ 社の使命 ◆

水を基本とする自然と人間の共生する生態社会において、調和ある環境保全と利用開発を事業とし、社会に貢献する。

◆ 基本方針 ◆

エコニクスは、環境ナビゲーション企業*として環境に及ぼす有益な影響と負の影響を常に認識し、それらに関して目的・目標を定め、定期的な見直しによるシステムの継続的改善と、長期的な視野に立った生物多様性の保全とCO₂にターゲットを絞ったパフォーマンスの向上を図り、循環型社会づくりに貢献する。

また、全社員ならびに関係組織へ環境方針を周知し、法の遵守はもとより環境に対する取り組みの理解と意識の向上に努める。

*「環境ナビゲーション企業」とは、地球環境を監視・測定・評価し、あるべき生態系を計画・設計し、保全・再生・利用する健全環境への水先案内人という意味を表す。

◆ 環境活動方針 ◆

基本方針の達成のために、以下の活動を推進する。

1. 健全環境に係る有益な活動を積極的に行う。
2. 生物多様性の保全とCO₂対策として「エコニクスの森林」を位置付け、社内外への環境保全活動に活用する。
3. 社会貢献活動として、社員植林活動を実施する。
4. 環境情報を積極的に公開することにより、多くの人々と良好な連携を構築する。

ごあいさつ

わたくしたちエコニクスは、北海道の“環境ナビゲーション企業”として、環境の保護・法の遵守・お客様とのコミュニケーション・社会貢献活動の面でも社会に対する責任を果たすべく取り組んでおります。

昨年7月に開催された洞爺湖サミットで議論されたように、地球温暖化対策は今や全世界の急務となっています。日本は今年9月の国連気候変動会合で、温室効果ガスの削減目標について「生命体が生きていくための地球環境をしっかりとつくりなければならない」とした上で、「先進的な（環境）技術を世界各国に提供することでトータルで貢献したい」ということを強調しました。

弊社は事業を通じて環境へ貢献できる一方で、その活動に伴う省エネやCO₂排出の抑制について取り組む必要があり、重点課題として活動してまいりました。本レポートでは、2008年度における環境保全活動について報告しておりますので、是非、ご一読ください。

今後ともエコニクスの環境への取り組みをご理解いただくとともに、忌憚の無いご意見をお聞かせいただき、あわせてご指導賜りますようお願い申し上げます。

エコニクス代表取締役社長
伊藤 聡

環境管理体制と法規制の遵守

◆ ISO14001の認証取得 ◆

弊社では、環境マネジメントシステム（EMS）について、1998年2月にISO14001の認証を取得し、今年の3月で12年目を迎えたところで、これまで3回の更新審査を受けました。また、品質マネジメントシステム（QMS）のISO9001を、2002年2月に認証取得し、2003年からEMSとQMSのシステム統合を進めております。

審査登録機関および認証登録番号は次のとおりです。

審査登録機関：BSIマネジメントシステム ジャパン 株式会社

ISO14001 認証登録番号：EJ00012

ISO9001 認証登録番号：QJ00061

◆ 環境監査の状況 ◆

弊社では、毎年1回内部監査および外部審査を受審しております。2008年度の内部監査および外部審査では下表の指摘事項がありました。外部審査では、環境に対する良い取り組みを称え合う「サンクスキャンペーン」という仕組みについてグッドポイントをいただきました。

しかしながら、「内部監査の指摘事項の是正処置が遅滞なく行われていない」ことが不適合として指摘されました。

今後は、不適合の発見および是正処置が迅速に行えるように、継続的改善に努めてまいります。また、内部監査機能の向上を図るために、内部監査員の教育に注力してまいります。

区分	グッドポイント	不適合	観察事項
内部監査	0	5	—
外部審査	1	1	3

◆ 環境法規制の遵守 ◆

弊社の事業活動に係わる主な環境法規制は、廃棄物処理法、消防法、特定化学物質等障害予防規則、リサーチ ラボの恵庭市公共下水道条例などがあります。

適用を受ける環境側面の管理は、それぞれの法規制において、管理基準や管理方法を定めるとともに、監視測定結果を定期的に報告することにしていきます。

監視測定結果については、これまでに法令違反はなく、遵守できています。

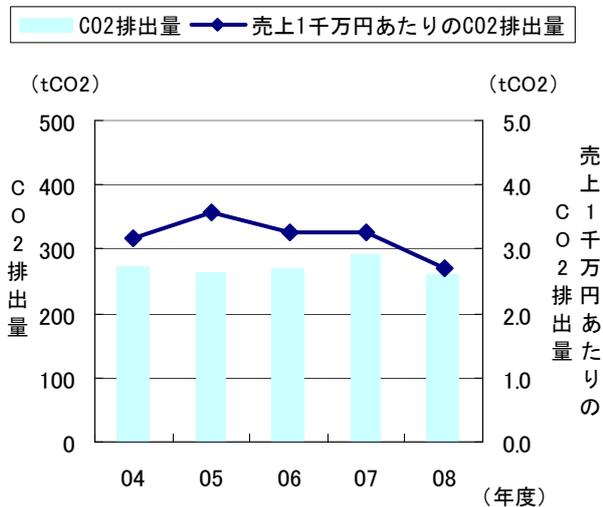
なお、当社の事業活動に係わる環境法規制の新設、改廃情報を毎月チェックしております。



省資源・省エネルギー

以下のグラフは、弊社の事業活動により使用される資源やエネルギーの使用量、排出される廃棄物やCO₂の排出量について、経年推移を項目毎にとりまとめたものです。

◆ CO₂排出量 ◆



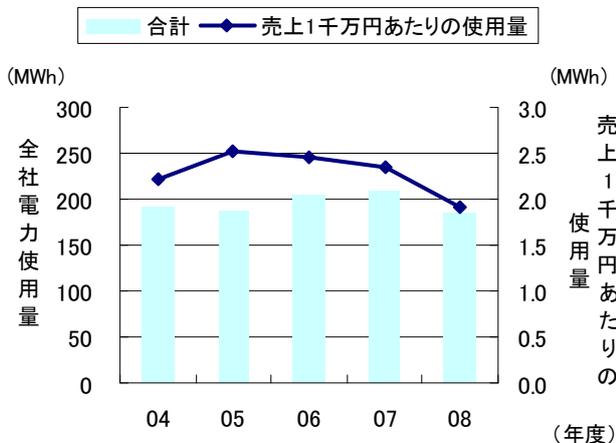
棒グラフは、全社における電力、車輛燃料、暖房燃料の使用量から算出したCO₂排出量を示します。

08年度の環境保全計画の「重点的に取り組む環境項目」では、電力及び車輛燃料の使用量削減が決定され、その対策としてCOOLBIZ、WARMBIZの積極的な推進をはじめ様々な取り組みを実施しました。

こうした取り組みの結果、08年度は07年度に比べ、CO₂排出量は約30tCO₂減少し、売上1千万円あたりのCO₂排出量は約0.6tCO₂減少しました。このように08年度は07年度に比べてより少ない環境負荷で業績を上げられたことが伺えます。

※CO₂排出量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer2.4 平成21年3月 環境省・経済産業省」の排出係数を用いて算出しました。

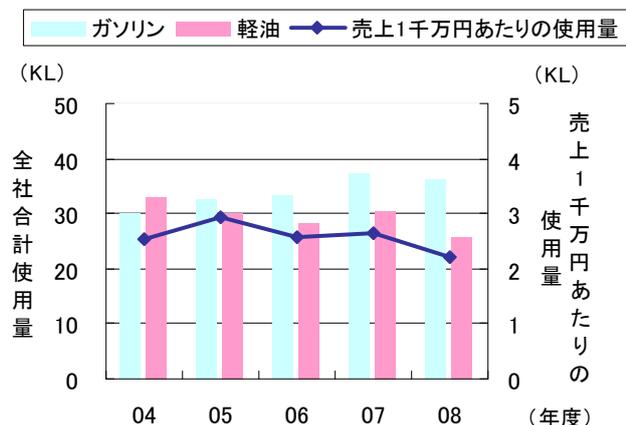
◆ 電力使用量 ◆



電力に関する取り組みとしては、まず従業員のパソコンのモニタをCRTから液晶画面に切り替えました。また毎月の使用量、金額、CO₂排出量の前年同月比データを社内に示し、省エネのコツや社内で気付いた点などとあわせて周知・啓発を行いました。

こうした取り組みの結果、08年度は07年度に比べ、全社における電力使用量は約25MWhの減少、売上1千万円あたりの使用量については約0.4MWhの減少となりました。

◆ 車輛燃料使用量 ◆

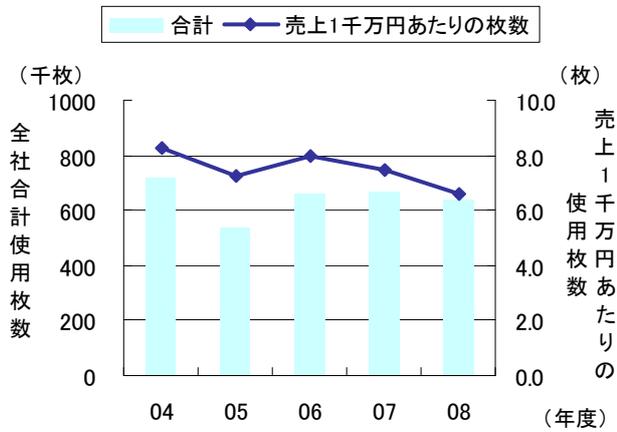


車輛燃料についても、電力と同様に毎月の使用量と金額のデータ、またCO₂排出量の前年同月比データを社内に示しました。さらに、エコドライブに関する説明会の社内開催や、エコ安全ドライブ（※）への参加などを実施しました。

こうした取り組みの結果、08年度は07年度に比べ、全社における使用量はガソリンと軽油合わせて6.3KLの減少、売上1千万円あたりの使用量については0.4KLの減少となりました。

※日本損害保険協会が実施する、地球環境保全と交通事故防止を目指した活動

◆ OA用紙 ◆

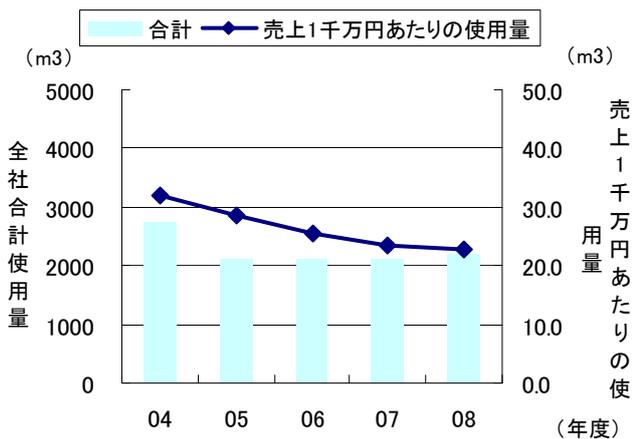


OA用紙については、成果品の業務報告書等の両面印刷を積極的に行うなど、日常的に使用低減に努めております。

08年度の全社における使用枚数は、07年度に比べて27,000枚減少、また売上1千万円あたりの使用枚数は07年度に比べて1,000枚の減少となりました。



◆ 上水・下水 ◆

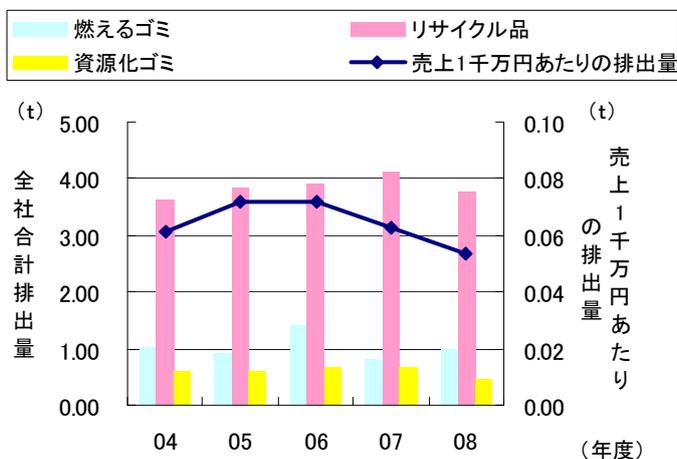


上水・下水の全社使用量について、08年度は07年度に比べ100m³増加しました。その要因としては業務量の増加と、本社における漏水の発生によるものと考えられます。

一方で、売上1千万円あたりの使用量は07年度に比べ0.8m³減少しました。



◆ 廃棄物 ◆



廃棄物については、本社・別館において札幌市の基準をもとに社内の分別案内の見直しや分別説明会の開催、計量・記録表の改訂による分別促進を実施しました。

こうした取り組みの結果、08年度は07年度に比べて全社で0.4t減少しました。売上1千万円あたりの排出量は07年度に比べ0.01t減少と、ほぼ横ばいで推移しています。

今後も、さらなる分別の強化に向けて取り組みを続けてまいります。

環境配慮の取り組み

◆ エコニクスの森林 ◆

弊社では1995年、創立22周年を機に「エコニクスの森林」を60年契約で設立しました。当森林は奥定山溪の国有林内にあり、7.3ヘクタールの広さがあります。

設立の目的は、森林が果たす国土保全、水源涵養、生活環境の保全など公益的機能の重要性に鑑み、社会貢献として我が国の森林資源の維持増進に寄与するため国有林の分収育林制度を活用し「国民参加の森林づくり」を行うこと、そして自然環境の保全・形成や地域社会への貢献に加え、会員相互の親睦と緑化思想の高揚を図ることです。当森林における2008年度の環境貢献度評価は以下の通りとなっています。



・水源涵養への貢献

森林は、森林内に一時的に水を貯め、森林外にゆっくり流すことにより、河川の流量を平準化し、洪水や渇水の緩和、水質の浄化に役立っています。これらの働きは、森林がない状態と比べて、森林があることにより増加した水の浸透量で計算されます。

・土砂流失防止への貢献

森林は、落ち葉や森林内の植生によって土壌が覆われ、雨水による土壌の浸食や流出を防いでいます。この働きは、森林がない状態と比べて、森林があることにより減少した流出土砂量で計算されます。

・CO₂の吸収、貯蔵への貢献

森林の樹木は、光合成を行うことにより大気中の二酸化炭素を吸収して、有機物を生成し、樹木の幹等に貯蔵し、地球温暖化の防止に寄与しています。この働きは幹の体積の成長から推計出来ます。

項目	貯水量及び水質浄化量	土砂流出防止量	CO ₂ 吸収、炭素固定量
単年度の量	2774m ³ /年	92m ³ /年	7t/年
指標換算	2L入りペットボトル 138万7千本分	10tダンプトラック (5.5m ³ /台) 17台分	ヒト1人が1年間に排出するCO ₂ 22人分

(引用資料：「法人の森林」による環境貢献度 平成21年報告)

弊社は今後も、このように環境貢献度の高いエコニクスの森林をより一層活用してまいります。

◆ モニタリングサイト1000への参加 ◆

環境省が平成15年度より進めているプロジェクト「モニタリングサイト1000」は、国土の自然環境の劣化を把握するために長期的な生態系のモニタリングを行っており、1000地点のうちの一つに当社周辺の林地が認定され、年2回の鳥類調査を実施することとなりました。2008年度については、社内有志による鳥類調査（越冬期）を実施しました。

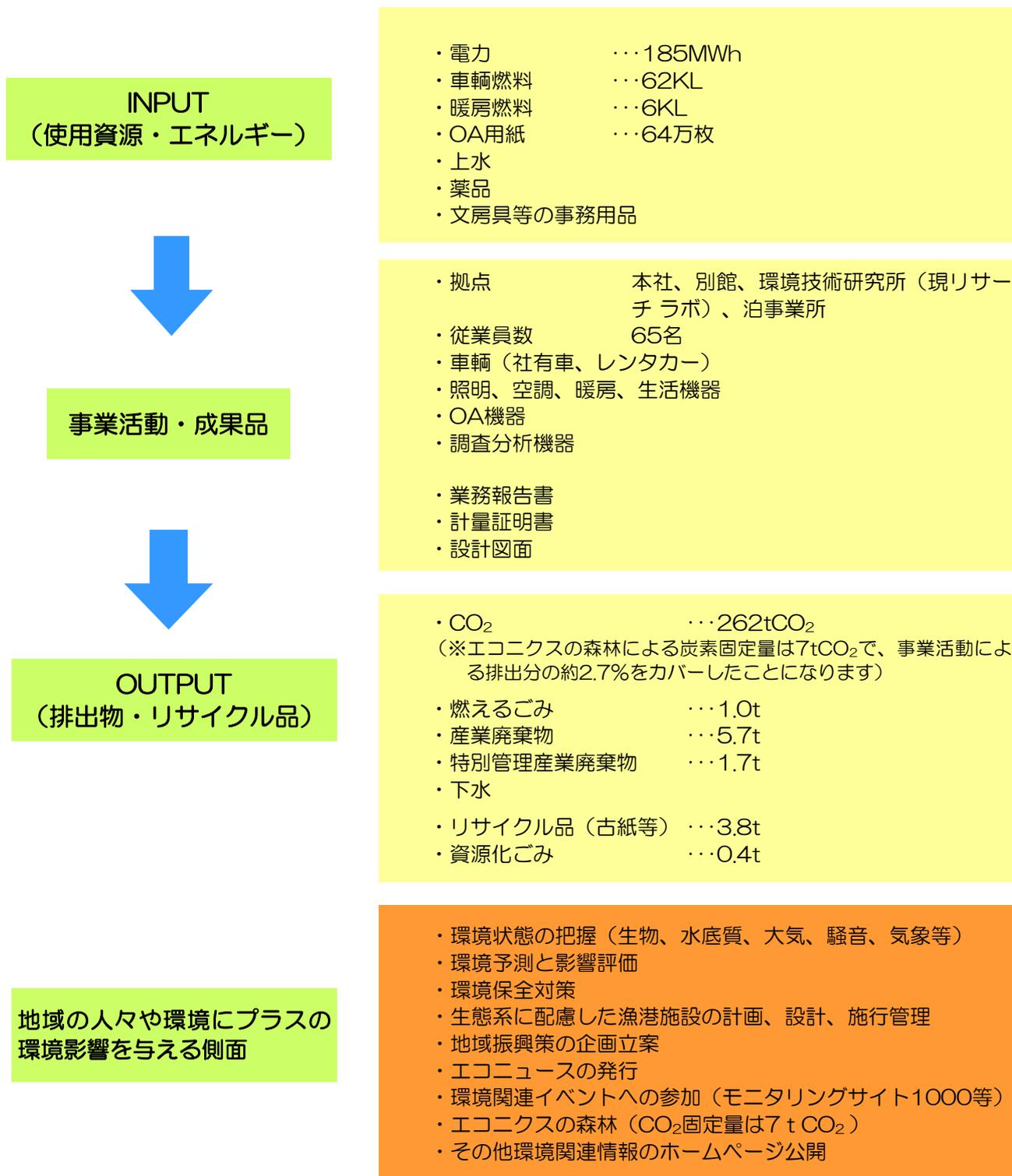
◆ エコニュースの発行 ◆

毎月、弊社技術者が環境に関する情報としてニュースレター「エコニュース」を執筆し、弊社ホームページにて公開しています。さまざまな専門分野を持つ技術者が集まる弊社ならではの環境関連情報がここで得られます。

その他にも業務上で環境配慮の取り組みを実施しています。一例としては、小型哺乳類の捕獲調査においてできる限りライブトラップ（生け捕りワナ）を使用し捕獲して測定後にリリースし、捕殺率の削減に努めています。また生物サンプルの保存に使用しているホルマリンについては、使用後にゴミなどを取り除いて再利用しています。

事業活動と環境影響

2008年度の弊社の事業活動における資源・エネルギー使用量、排出物量、環境に有益な影響を与える側面について、整理すると次のようになりました。



※今回参考にしたガイドライン：
環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会を目指して～（2007年度版）」